



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大福

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社

コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊和雄

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 0968-66-2111

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,329	△5.1	170	△42.0	92	△52.5	57	△52.1
22年12月期	7,725	2.1	293	△3.8	195	2.9	119	4.9

(注) 包括利益 23年12月期 59百万円 (△45.4%) 22年12月期 108百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.60	—	0.6	0.4	2.3
22年12月期	11.70	—	1.2	0.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	21,668	10,094	46.6	987.93
22年12月期	22,016	10,096	45.9	988.13

(参考) 自己資本 23年12月期 10,094百万円 22年12月期 10,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	383	△58	△350	284
22年12月期	627	△129	△709	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	61	51.3	0.6
23年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	61	107.2	0.6
24年12月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		51.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	10.6	80	—	35	—	5	—	0.49
通期	7,800	6.4	290	70.3	200	115.7	120	109.7	11.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	10,346,683 株	22年12月期	10,346,683 株
23年12月期	128,892 株	22年12月期	128,813 株
23年12月期	10,217,842 株	22年12月期	10,218,013 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、1月の寒波襲来による降雪に始まり、東日本大震災の発生、高速道路休日上限千円制度の廃止、年間を通して日・祝日の悪天候等、当社グループ事業に悪影響を及ぼす要因が数多くみられました。特に、当社グループにおきまして、集客の大きな柱の一つである春休み期間が、東日本大震災発生直後と重なったことにより、遊園地事業における子供会旅行行事のキャンセルや、ホテル事業における歓送迎会等の予約のキャンセルが相次ぎ、震災による風評被害が看過できないものとなりました。また、震災後は、海外のお客様による日本でのゴルフプレー及び宿泊も減少し、ゴルフ事業やホテル事業に影響を及ぼしました。

このような状況の下で、当社グループにおきましては、各事業それぞれの目標を達成するために、コストの見直しをはじめ、誘客及び消費単価アップのための新たな取り組みを実施してまいりました。特に、誘客のための取り組みの一つとして、集客事業毎のホームページにブログを開設し、情報発信に注力してまいりました。

このような取り組みを実施してまいりましたが、上期の減少分をカバーすることができず、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比395,297千円減少(△5.1%)の7,329,865千円となり、営業利益は前年同期比123,379千円減少(△42.0%)の170,243千円、経常利益は前年同期比102,618千円減少(△52.5%)の92,726千円、当期純利益は前年同期比62,322千円減少(△52.1%)の57,212千円となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,329,865	7,725,162	△395,297	△5.1
営業利益	170,243	293,623	△123,379	△42.0
経常利益	92,726	195,344	△102,618	△52.5
当期純利益	57,212	119,534	△62,322	△52.1

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、四季折々の魅力あるイベントを開催してまいりました。春には「天装戦隊ゴセイジャーVS仮面ライダーオーズ ハイパーバトル大戦」と題し、期間を前後半に分け、前半の平成23年3月12日から4月22日にかけては、天装戦隊ゴセイジャーを、後半の平成23年4月23日から6月19日にかけては、仮面ライダーオーズをメインキャラクターとし、巨大ステージで繰り広げる迫力あるアクションショーを開催いたしました。加えて、平成23年3月12日から5月5日まで「スイートプリキュア♪ キラキラハーモニー」と題し、女の子に人気の高いプリキュアをテーマにした体験型アトラクションを開催いたしました。その他にも多彩なイベントを行い、多くのお客様に楽しんでいただきました。

夏には、幅広い世代で人気を集めるゲームソフト「戦国BASARA」をテーマにした体験型アトラクション「戦国BASARA夏の陣 in グリーンランド」を開催するとともに、「仮面ライダーオーズコンボチェンジバトル」や「仮面ライダーオーズ出演俳優トークショー」を実施する等、様々なイベントを開催し、集客に努めました。また、7月の花火大会「さのよいファイヤーカーニバル2011」では、恒例の8,000発の打上花火に、音楽と連動したミュージック花火の演出を新たに加え、さらには、総数81チーム参加の「さのよい踊りコンテスト」を開催し、多くのお客様にお越しいただきました。

秋には、テレビアニメやゲームソフトで、子どもたちに人気の高い「ダンボール戦機」と、「イナズマイレブンGO」がコラボし、それぞれの世界観を再現した展示物やアトラクションを取り揃えた「ダンボール戦機×イナズマイレブンGOスペシャルイベント in グリーンランド」を開催いたしました。また、日・祝日を中心に、「仮面ライダーフォーゼ」ショーを開催した他、「わくわくキッズカーニバル」と題し、様々な子ども向けイベントを行い、ファミリー層を中心に楽しんでいただきました。また、「グリーンランド花火 秋の陣」と題し、9月に「タマホームスペシャル2011第8回花火物語」、10月に「花火イリュージョン」、さらに、11月に「ハロウィン花火ショー」を実施し、多彩な花火イベントによる集客の底上げを図りました。

冬には、大晦日のカウントダウンイベントにおきまして、年明けの打上花火ショーに加え、「なでしこカウントダウン2012」と題し、様々な女性アーティストによるコンサートや、「福岡よしもと紅白ネタ合戦」と題し、お笑い芸人によるライブショーを開催し、若い世代を中心に多くのお客様にお越しいただきました。また、新たな取り組みといたしまして、カウントダウンの営業体制を2部構成とし、午後4時からの入園券を、アトラクション1回利用券付きとして販売し、園内での回遊性ならびに売上の拡大に努めてまいりました。

施設面におきましては、3月に新アトラクション「ウォーターショット」を導入し、つづく4月には、期間限定アトラクション「キッズアクア」をオープンさせ、人気の「アクアボール」や「パワーパドラー」を設置いたしました。さらに7月には、大型プール施設「ウォーターパーク」内に、すべり台や水鉄砲等の仕掛けを施した新アトラクション「ジャブリンタウン」を新設し、合計8つのプールゾーンを揃え、多くのお客様に楽しんでいただきました。

このように、季節毎の様々なイベントの開催、新規アトラクションのオープン等による集客に努めてまいりましたが、東日本大震災発生後の春休みにおいて、子供会等団体旅行の自粛や、年間を通じて、週末や重要日の多くが悪天候に見舞われた影響が大きく、当連結会計年度の利用者数は、前連結会計年度比61,069人減少の852,593人となり、売上高は前連結会計年度比271,262千円減少の3,142,415千円となり、営業利益につきましては、前連結会計年度比63,117千円減少の249,818千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、ゴールデンウィーク等の休日を中心に、「わんちゃんとおサルさんの大サーカス」や、「3大ヒーロー大集合」と題した子どもたちに人気のキャラクターショーを開催し、ファミリー層の集客を図りました。夏から秋にかけては、「いわみざわ彩花まつり花火大会」や「いわみざわ公園花火大会」をはじめ、いわみざわ公園と遊園地を会場とした、ユニコーンやPerfumeをはじめとする様々なアーティストによるコンサート「JOIN ALIVE (ジョインアライブ)」が昨年に引き続き開催され、多くのお客様に楽しんでいただきました。また、「平成仮面ライダー大集合ショー」等、子ども向けのイベントも開催し、期間を通して、ターゲット毎に多彩なイベントを展開し、集客を図ってまいりました。しかしながら、ゴールデンウィークの悪天候等の影響により、遊園地入園者数が減少いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク (スキー場)』におきましては、1月から3月のクローズまでは、ここ数年の暖冬から一転して寒波が到来し、連日吹雪が続く時期もありましたものの、12月は天候に恵まれ、順調に積雪もあり、例年よりも早くオープンし堅調に推移しました。

以上の結果、北海道の遊園地並びにスキー場を合わせた入場者数は、前連結会計年度比10,106人減少の195,114人となり、売上高は前連結会計年度比45,252千円減少の578,430千円、営業利益につきましては前連結会計年度比6,466千円減少の20,775千円となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、9月に全国ジムカーナ選手権の開催がありましたものの、その他各種大会やイベントの開催件数が減少し、売上高は前連結会計年度比3,784千円減少の35,863千円となりました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比71,175人減少の1,047,707人となり、売上高は前連結会計年度比319,921千円減少の3,757,130千円、営業利益につきましては前連結会計年度比77,946千円減少の265,181千円となりました。

(ゴルフ事業)

パブリックゴルフ場の『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、様々なイベントの開催やコンペの誘致活動に加え、コース管理につきましては、より戦略性を高めるため、徹底したコースの整備・改良に取り組んでまいりました。さらに、スタートカウンターの模様替えや、物販コーナーの拡充、さらには、ドリンク販売カウンター及び玄関スロープの新設等、お客様が快適にゴルフを楽しんでいただけるよう、様々な対策を図ってまいりました。

メンバーズゴルフ場の『有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場』並びに『久留米カントリークラブ広川ゴルフ場』におきましては、様々な特典を付加したイベントの開催や、WEB予約会員向けに、会員限定のイベントをメールマガジンにて案内する等、一人でも多くのお客様にお越しいただくよう努めてまいりました。また、キャディ業務におきましては、お客様アンケートを継続的に実施し、お客様の声をサービス面の改善に活かすとともに、キャディのサービス意識の向上にも繋げてまいりました。

また、3ゴルフ場ともに、セルフプレーのお客様が安全にプレーしていただけるよう、2打目地点を写すモニターをコース内の一部に設置しました。

外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましては、5月21日に韓国の大邱市にあるパミーヒルズカントリークラブと、韓国では蔚山カントリークラブ・釜山カントリークラブに続き3つ目の相互施設利用提携を結び、集客強化を図ってまいりました。

また、経費面では、あらゆる費用の削減に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、3ゴルフ場ともに、週末の悪天候や、近隣ゴルフ場との価格面を含めた競争が激しく、また、東日本大震災による自粛の影響もあり、厳しい集客状況となりました。

この結果、利用者数は前連結会計年度比5,891人減少の144,315人となり、売上高は前連結会計年度比45,102千円減少の1,058,348千円となりましたが、費用の徹底的な削減により、営業利益につきましては、前連結会計年度比23,549千円好転の8,386千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やウォーターパーク及びゴルフ場利用のお客様向けの宿泊プランやビジネスプラン等、様々な宿泊プランの販売に取り組んでまいりました。また、客室ベッドやソファのリニューアルをはじめとする客室設備の整備に力を入れ、お客様により快適にお泊まりいただけるよう努めました。また、ビアガーデンや鍋バイキングの営業につきましては、セルフサービスの営業形態を引き続き取り入れ、その他には、屋上緑化エリア「シエロガーデン」の拡充や、花火特別観覧席の販売など、特色ある商品を展開いたしました。さらに、電気設備備品や照明機器の省エネ化を進める等、あらゆるコストの削減に努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、卒業旅行プランや、夏休みのカブトムシ採集体験ツアーのプラン等、季節に応じた様々な宿泊プランを展開し、宿泊者の増加に取り組みました。料飲や宴会におきましても、デザートバイキングや日帰りプラン、秋の収穫祭及びディナーショーや北海カニフェスタ等、特色ある様々なイベントを開催し集客を図りました。婚礼におきましては、ウエディングフェアによる新規来館者の獲得に力を入れるとともに、ヴェルデオリジナルのウエディングプランの造成に取り組み、他施設との差別化を図ってまいりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、ステーキバイキングや旬の食材をテーマにしたバイキングをはじめ、トークショー等の各種イベントを開催し、集客に努めてまいりました。

『北村温泉ホテル』におきましては、地元のお客様を中心に、パークゴルフパック等を積極的に売り込み、利用者並びに売上の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、前連結会計年度の8月1日にオープンしました北村温泉ホテルの業績が1月から7月まで新たに加わり、利用者の増加はありましたものの、東日本大震災発生による自粛や外国人宿泊キャンセルの影響に加え、他施設との競争激化により既存ホテルの利用者が減少し、宿泊者数は前連結会計年度比822人減少の88,850人となり、売上高は前連結会計年度比25,382千円増加の1,919,982千円、営業利益は前連結会計年度比37,587千円減少の11,369千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリア内の「ナフコ荒尾東店」のオープンによる土地賃貸収入の増加等により、売上高は前連結会計年度比3,601千円増加の153,079千円となり、営業利益は前連結会計年度比23,081千円増加の99,146千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、建設土木事業を取り巻く厳しい経営環境及び資材原価の高騰の影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比61,259千円減少の407,338千円、営業利益は前連結会計年度比50,912千円減少の66,563千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、婚礼引出物を中心としたギフト商品販売が好調であったことや、保険代行手数料の増加により、売上高は前連結会計年度比2,002千円増加の33,985千円となりましたが、売上原価の増加により、営業利益は前連結会計年度比2,686千円減少の3,574千円となりました。

2)次期の見通し

今後につきましても、当社グループを取り巻く社会環境は、絶えず変化し続け、消費動向や顧客ニーズもますます多様化していくものと思われまます。

そのような状況の中で、当社グループといたしましては、スタッフ一人一人が、いかなる状況の変化にも対応し、その状況を突破するための柔軟な発想と実行力を持つことに重点を置き、新しい付加価値を次々と創出していくことで、当社グループ事業の「強み」に磨きをかけ、日々変化する顧客ニーズや消費動向に対応するとともに、当社グループ事業の競争力を高めることで業績向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、オリジナリティ溢れるイベントの開催や、アトラクションの新規導入及び大型リニューアルに加え、空間演出による園内での「楽しみ」創出にも力を入れてまいります。春イベントにつきましては、「レジェンドバトルステージ」と題し、期間を前後半に分け、前半の平成24年3月3日から4月20日の49日間は、海賊戦隊ゴーカイジャーを、後半の平成24年4月21日から6月3日にかけての44日間及び6月9日から7月1日までの土・日にかけての8日間は、仮面ライダーフォーゼをメインキャラクターとし、ここでしか見ることのできない、大規模で迫力満点のアクションショーを開催いたします。さらに、平成24年3月3日から5月6日にかけては、「モンスターハンターワールドG in グリーンランド」と題し、子どもから大人まで幅広い世代に人気のあるゲームソフト「モンスターハンター3 (トライ) G」をテーマにした展示アトラクションを開催いたします。この他にも様々なイベントにより、集客を図ってまいります。それ以降につきましては、季節毎に、独自性があり、タイムリーで話題性の高いイベントの開催に取り組み、集客を図ってまいります。

施設面におきましては、平成24年3月3日に、九州初登場となる、「カード迷路『ぐるり森大冒険』」をオープンし、話題性の喚起に努め、集客の柱といたします。

また、遊園地の安全面につきましては、これまで以上に万全の体制を敷き、定期的な細部にわたる安全確認を徹底するとともに、全てのお客様が安心して遊具を利用できるように取り組んでまいります。さらには、日本一のアトラクション数を誇る遊園地として、積極的な情報発信に取り組むとともに、園内におきましては、非日常空間の維持向上を図り、お客様に存分に楽しんでいただけるよう努めてまいります。

次に、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、重要日を中心とした様々なショーの開催や、夏には例年多くのファンが集結するコンサート「JOIN ALIVE (ジョインアライブ)」の開催も予定しており、ターゲット毎に多彩なイベントを開催し、集客に努めてまいります。さらに、札幌市や旭川市等の都市部からの良好なアクセスをさらにPRし、道内の競合施設との差別化を図ってまいります。いわみざわ公園管理業務におきましては、平成25年に岩見沢市で開催することが決定しております「第22回ばら制定都市会議 (ばらサミット)」に向け、バラ園の整備・改善に力を入れますとともに、その他の施設におきましても、より一層の魅力ある施設作りに取り組み、利用者楽しんでいただけるよう努めてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク (スキー場)』におきましては、多彩なキャンペーンやイベントを開催するとともに、お得な宿泊プランやランチパックプラン等の商品販売や、スキー講習会等の団体誘致に努め、集客を図ってまいります。

『モビリティおおむた』におきましては、走行会や各種大会の誘致に向けた営業活動や、ホームページを中心とした広報活動に努めてまいります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場ともに、様々なイベントの開催に力を入れるとともに、ホームページやブログ及びWEB会員向けメール等を活用した情報発信を徹底し、集客を図ってまいります。また、変化に富んだコース作りや、ロッカーをはじめとした施設の充実を図り、お客様に存分に楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。

また、様々な集客策を講じると同時に、経費全般の徹底した見直しを行い、収益強化に努めてまいります。

さらに、韓国の蔚山カントリークラブ、中国南山国際ゴルフクラブ及び韓国の釜山カントリークラブとの相互施設利用提携に加え、昨年締結したパミーヒルズカントリークラブとの相互施設利用提携を含め、海外ゴルフ場との連携をより一層強め、韓国を中心とした外国人ゴルファーの集客を図ってまいります。

(ホテル事業)

ホテルブランカにおきましては、遊園地及びゴルフ場の中心に位置する立地優位性や、さらなる拡充を図る屋上緑化エリア「シエロガーデン」等、ブランカ独自の「強み」を最大限に活用した、様々な商品販売に加え、お客様の声を先取りし、徹底したサービス向上に努め、集客を図ってまいります。

ホテルヴェルデにおきましては、宿泊部門では、付加価値向上のため、健康診断プランやショッピングプラン等、海外のお客様に向けた、新たな商品販売に力を入れ、新規顧客開拓に取り組んでまいります。料飲部門では、3店舗ともに季節感を前面に出したイベントやメニューの展開を図り、外来客の集客を図ります。宴会部門では、各種宴会の獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに、様々なイベントを開催し、集客を図ってまいります。また、婚礼におきましては、ウェディングフェアの魅力度向上やフォローアップセールス体制の強化に取り組み、新規来館者の拡大ならびに成約率の向上に努めてまいります。

北海道のホテルサンプラザならびに北村温泉ホテルにおきましては、地域密着型の営業展開を心がけ、特色あるイベントやプラン展開に努め、地元のお客様を中心に、より一層楽しんでいただける施設作りに取り組み、集客を図ってまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリアを中心とした土地のさらなる有効活用に取り組んでまいります。また、各事業の借地物件に関しましては、借地料の見直しを行い、社有地及び事業用地につきましては、徹底した管理に努めてまいります。

(土木・建設資材事業)

建設資材販売事業におきましては、既存事業による安定した収益基盤の確保に加え、当社グループ間の連携を強め、土木建設工事等の積極的な受注・販売に努めてまいります。

(その他の事業)

労働者派遣事業におきましては、派遣登録者数の拡大及び有料職業紹介制度の確立に取り組み、事業の活性化を図ります。

ギフト商品販売業におきましては、インターネット通信販売に加え、新たな販路を開拓し、売上の増加に努めてまいります。

保険代理店業におきましては、新たな保険商品の売り込みに力を入れ、販売実績を積み上げてまいります。

当社グループとしましては、企業理念をあらわしたキャッチコピー「ココロを『みどり』でいっぱい。」の精神の下、全てのスタッフが、常にお客様に愛される施設作りに全力を上げ、真心のこもったおもてなしのサービスを提供し、「お客様に夢や感動を与える企業」を目指すとともに、各事業の業績向上を実現し、当社グループのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高7,800百万円(前年同期比+6.4%)、営業利益290百万円(前年同期比+70.3%)、経常利益200百万円(前年同期比+115.7%)、当期純利益120百万円(前年同期比+109.7%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が29,829千円増加したものの、固定資産が378,559千円減少したことにより、348,729千円減少の21,668,078千円となりました。流動資産は売掛金の増加、固定資産は減価償却等による減少が主な要因です。

負債合計は、借入金67,506千円、長期預り金が217,600千円それぞれ減少したことなどにより346,603千円減少の11,573,597千円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金で1,989千円増加したものの、利益剰余金が4,095千円減少したことなどにより、2,126千円減少の10,094,480千円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローで383,572千円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで58,105千円、財務活動によるキャッシュ・フローで350,984千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ25,517千円減少し、284,987千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、383,572千円（前連結会計年度に比べ243,454千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により116,510千円、減価償却費により445,564千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、58,105千円減少（前連結会計年度に比べ71,015千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で78,293千円、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、350,984千円減少（前連結会計年度に比べ358,591千円増加）となりました。これは主に、借入金の減少により67,506千円、長期預り金の返還により217,700千円、配当金の支払により61,144千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円となる予定であり、中間配当金2円を含めると年間配当金は1株につき6円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金を2円、期末配当金を4円の年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

<遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内3店舗を、当社より受託して運営しております。
モビリティおおむた（九州）	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。
北海道グリーンランド遊園地（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

<ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

<ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

<不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

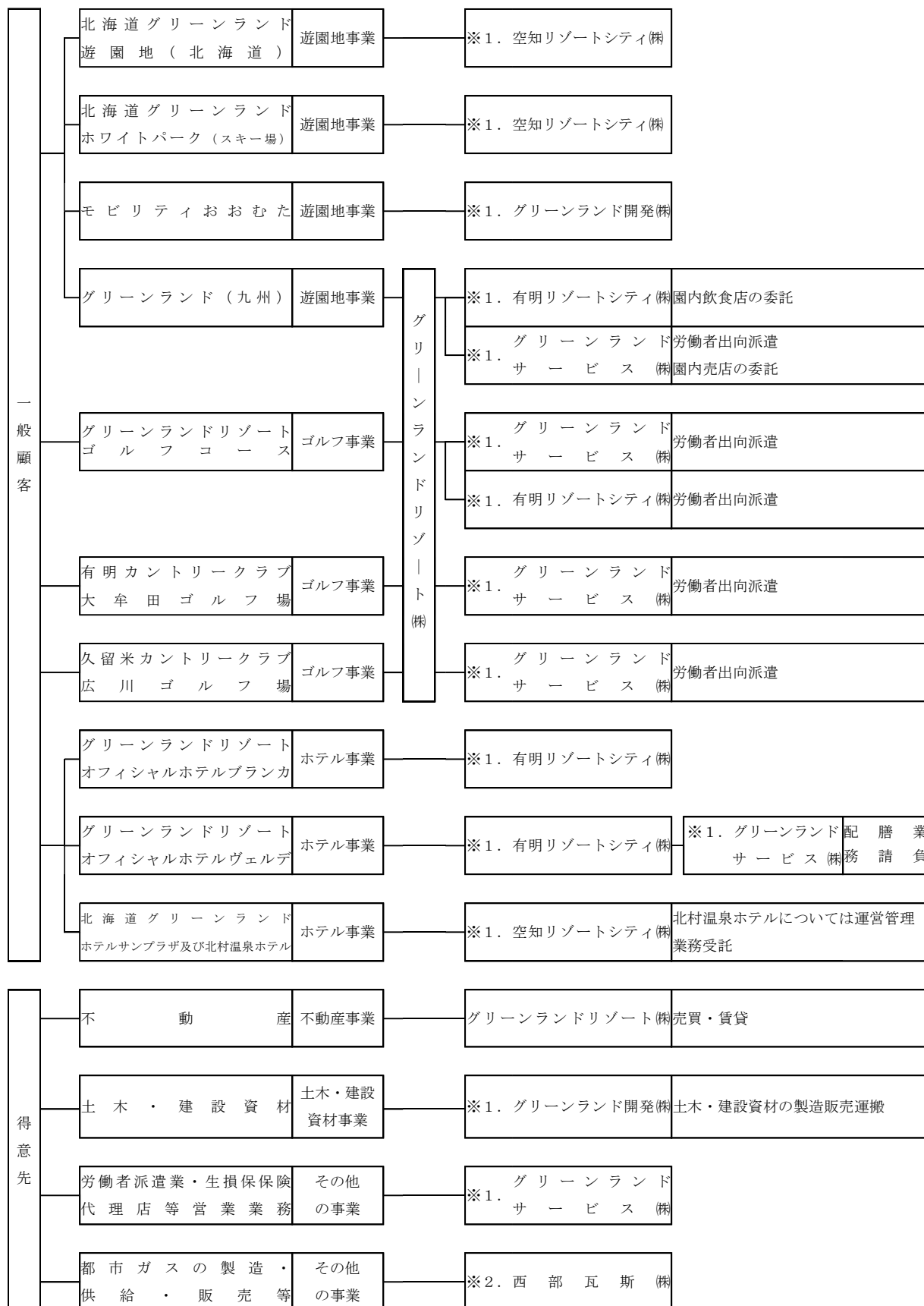
<土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

<その他の事業>

労働者派遣業・生損保保険代理店業等	グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。
都市ガスの製造・供給・販売等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来現在まで、たゆめ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付、スタッフ一人一人が、いかなる状況の変化にも対応し、その状況を突破するための柔軟な発想と実行力を持つことに重点を置き、新しい付加価値を次々と創出していくことで、当社グループ事業の「強み」に磨きをかけ、日々変化する顧客ニーズや消費動向に対応するとともに、当社グループ事業の競争力を高めることで業績向上に努めてまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めて集客を図り売上増加を目指すとともに、現状分析及び関連設備の全面的な見直しを行い、無駄な経費の削減に努めてまいります。

このため、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

集客事業を柱とする当社グループでは、多彩なイベントの開催・季節に応じたキャンペーンの造成・昨今増加しつつある女性層や若年層に的を絞った戦略・さらには海外からのお客様に向けた制度を最大限に活かした営業展開や商品の販売強化に引き続き取り組み、さらなる集客を図ります。

また、外部環境に柔軟に対応可能な組織変更やグループ再編による各事業の効率化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

レジャー産業を取り巻く社会環境は、刻々と変化を続け、消費動向や顧客ニーズはさらに多様化し、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループとしましては、企業理念である「夢や感動を与える企業」を目指し、お客様一人一人と向き合い、子どもたちに夢を与え、また、多くのお客様に感動をお届けできるような魅力ある施設作りや、真心を込めたサービスの追求に努めていくことで、一人でも多くのお客様にご利用いただき、さらなるリピーターの獲得に取り組み、業績向上に努めてまいります。

また、これまでも増して、遊園地の安全面について万全の体制を敷き、お客様に安心して楽しんでいただけるよう、施設の点検整備並びに園内環境整備の取り組みを基本とし、さらには、園内において様々な空間演出に力を入れ、賑やかさを創り出し、お客様により一層の楽しさを提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,804	290,687
受取手形及び売掛金	241,032	291,926
有価証券	999	999
商品及び製品	26,811	30,401
原材料及び貯蔵品	44,157	45,160
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	10,651	15,220
その他	108,358	98,711
貸倒引当金	△22,017	△19,480
流動資産合計	1,071,335	1,101,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,043,359	13,065,052
減価償却累計額	△7,874,170	△8,180,395
建物及び構築物（純額）	5,169,188	4,884,656
機械装置及び運搬具	2,831,617	2,859,352
減価償却累計額	△2,455,033	△2,551,394
機械装置及び運搬具（純額）	376,583	307,957
土地	14,437,115	14,432,411
リース資産	20,985	26,785
減価償却累計額	△3,895	△8,704
リース資産（純額）	17,089	18,080
建設仮勘定	395	3,433
その他	994,440	1,004,507
減価償却累計額	△911,434	△938,201
その他（純額）	83,005	66,306
有形固定資産合計	20,083,377	19,712,845
無形固定資産		
その他	239,452	238,515
無形固定資産合計	239,452	238,515
投資その他の資産		
投資有価証券	179,558	185,502
繰延税金資産	343,130	333,453
その他	109,935	97,874
貸倒引当金	△9,982	△1,279
投資その他の資産合計	622,642	615,551
固定資産合計	20,945,473	20,566,913
資産合計	22,016,808	21,668,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,148	78,972
営業未払金	66,374	91,727
短期借入金	3,621,428	3,564,996
リース債務	3,744	4,904
未払金	260,760	226,826
未払法人税等	66,313	28,091
その他	136,755	125,451
流動負債合計	4,233,526	4,120,971
固定負債		
長期借入金	3,540,994	3,529,920
長期預り金	3,956,911	3,739,311
リース債務	13,344	13,272
退職給付引当金	36,949	34,160
役員退職慰労引当金	49,578	42,538
その他	88,896	93,422
固定負債合計	7,686,674	7,452,626
負債合計	11,920,200	11,573,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,212,506	1,208,411
自己株式	△42,154	△42,176
株主資本合計	10,118,288	10,114,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,680	△19,690
その他の包括利益累計額合計	△21,680	△19,690
純資産合計	10,096,607	10,094,480
負債純資産合計	22,016,808	21,668,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,725,162	7,329,865
売上原価	6,861,926	6,588,347
売上総利益	863,236	741,518
販売費及び一般管理費	569,612	571,274
営業利益	293,623	170,243
営業外収益		
受取利息	135	296
受取配当金	2,989	3,753
負ののれん償却額	1,178	—
受取賃貸料	4,617	3,250
助成金収入	5,576	13,900
受取補償金	—	10,251
雑収入	7,296	4,865
営業外収益合計	21,794	36,318
営業外費用		
支払利息	118,427	107,553
雑損失	1,645	6,282
営業外費用合計	120,073	113,835
経常利益	195,344	92,726
特別利益		
固定資産売却益	5,307	10,304
長期預り金戻入益	2,550	—
収用補償金	36,128	10,519
その他	506	4,472
特別利益合計	44,492	25,296
特別損失		
固定資産除売却損	12,232	1,512
投資有価証券評価損	6,103	—
固定資産圧縮損	14,802	—
固定資産圧縮特別勘定繰入額	9,164	—
特別損失合計	42,303	1,512
税金等調整前当期純利益	197,533	116,510
法人税、住民税及び事業税	83,931	58,143
法人税等調整額	△5,932	1,155
法人税等合計	77,999	59,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	57,212
当期純利益	119,534	57,212

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	57,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,989
その他の包括利益合計	—	1,989
包括利益	—	59,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	59,201
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
前期末残高	1,164,498	1,212,506
当期変動額		
剰余金の配当	△71,526	△61,307
当期純利益	119,534	57,212
当期変動額合計	48,007	△4,095
当期末残高	1,212,506	1,208,411
自己株式		
前期末残高	△42,072	△42,154
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△21
当期変動額合計	△82	△21
当期末残高	△42,154	△42,176
株主資本合計		
前期末残高	10,070,362	10,118,288
当期変動額		
剰余金の配当	△71,526	△61,307
当期純利益	119,534	57,212
自己株式の取得	△82	△21
当期変動額合計	47,925	△4,116
当期末残高	10,118,288	10,114,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,610	△21,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,070	1,989
当期変動額合計	△11,070	1,989
当期末残高	△21,680	△19,690
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,610	△21,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,070	1,989
当期変動額合計	△11,070	1,989
当期末残高	△21,680	△19,690
純資産合計		
前期末残高	10,059,752	10,096,607
当期変動額		
剰余金の配当	△71,526	△61,307
当期純利益	119,534	57,212
自己株式の取得	△82	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,070	1,989
当期変動額合計	36,855	△2,126
当期末残高	10,096,607	10,094,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,533	116,510
減価償却費	464,839	445,564
負ののれん償却額	△1,178	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,457	△2,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,025	△11,240
受取利息及び受取配当金	△3,124	△2,975
支払利息	118,427	107,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,103	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,219	△8,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,139	△33,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,791	△4,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,891	26,177
未払金の増減額 (△は減少)	29,918	△36,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,103	△6,857
その他	29,638	△6,386
小計	815,152	581,630
利息及び配当金の受取額	3,124	2,975
利息の支払額	△119,757	△107,298
法人税等の支払額	△71,492	△95,600
法人税等の還付額	—	1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,026	383,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	3,600
有価証券の取得による支出	△998	△999
有価証券の売却による収入	997	998
有形固定資産の取得による支出	△113,361	△78,293
有形固定資産の売却による収入	8,466	19,365
無形固定資産の取得による支出	△1,202	—
投資有価証券の取得による支出	△13,200	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	277	3,333
その他	△100	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,121	△58,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△138,000
長期借入れによる収入	1,398,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,653,488	△1,379,506
社債の償還による支出	△86,000	—
長期預り金の受入による収入	—	100
長期預り金の返還による支出	△233,282	△217,700
自己株式の取得による支出	△82	△21
配当金の支払額	△71,109	△61,144
その他	△3,613	△4,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,575	△350,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,670	△25,517
現金及び現金同等物の期首残高	522,175	310,504
現金及び現金同等物の期末残高	310,504	284,987

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	108,464千円
少数株主に係る包括利益	—
計	108,464

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,070千円
計	△11,070

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土 木 ・ 建 設 資 材 事 業 (千円)	そ の 他 の 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,077,051	1,103,450	1,894,599	149,477	468,598	31,983	7,725,162	—	7,725,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,115	11,174	72,462	983	8,505	85,169	183,411	(183,411)	—
計	4,082,167	1,114,625	1,967,062	150,461	477,103	117,153	7,908,574	(183,411)	7,725,162
営業費用	3,739,039	1,129,788	1,918,105	74,396	359,627	110,892	7,331,849	99,689	7,431,539
営業利益又は営業損失	343,128	△15,162	48,956	76,064	117,476	6,260	576,724	(283,100)	293,623
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,354,928	9,194,175	3,961,194	2,269,798	623,902	107,382	21,511,382	505,426	22,016,808
減価償却費	172,566	66,372	170,716	23,560	26,641	250	460,108	4,731	464,839
資本的支出	46,964	28,551	9,762	—	58,982	—	144,261	—	144,261

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業……………グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業……………グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業……………グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ、北村温泉ホテル
- (4)不動産事業……………不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業…建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業……………生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,833千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は549,544千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬
その他の事業	: 生損保保険代理店等営業業務、労働派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト							調整額 (注) 1、2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建 設 資 材 事 業	そ の 他 の 事 業	計		
売 上 高									
外部顧客への売上高	3,757,130	1,058,348	1,919,982	153,079	407,338	33,985	7,329,865	-	7,329,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,049	21,284	71,242	22,245	9,148	82,421	211,392	△211,392	-
計	3,762,180	1,079,633	1,991,225	175,324	416,487	116,407	7,541,258	△211,392	7,329,865
セグメント利益	265,181	8,386	11,369	99,146	66,563	3,574	454,222	△283,979	170,243
セグメント資産	4,826,965	9,151,823	3,791,427	2,665,847	611,816	111,108	21,158,989	509,088	21,668,078
その他の項目									
減 価 償 却 費	156,749	62,353	171,513	19,601	31,151	191	441,560	4,004	445,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,834	13,509	24,977	-	5,709	-	81,031	287	81,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産569,705千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	988.13円	1株当たり純資産額	987.93円
1株当たり当期純利益	11.70円	1株当たり当期純利益	5.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	119,534	57,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,534	57,212
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤） 酒見俊夫 【西部瓦斯(株)取締役常務執行役員情報通信部、事業推進部、経理部担当】
なお、酒見俊夫氏は社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役（非常勤） 前川道隆 【西部ガス興商(株)代表取締役社長】
なお、前川道隆氏は社外取締役であります。

3. 就任予定日

平成24年3月29日

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

酒見俊夫（サケミ トシオ） 昭和28年2月27日生 58歳
昭和50年 4月 西部瓦斯株式会社入社
平成20年 4月 同社エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部副本部長
兼福岡営業部長
平成20年 6月 同社執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長
兼リビング企画部長
平成21年 4月 同社執行役員退任
平成21年 4月 株式会社マルタイ代表取締役社長
平成23年 4月 同社代表取締役社長退任
平成23年 4月 西部瓦斯株式会社常務執行役員情報通信部、事業推進部、経理部担当
平成23年 6月 同社取締役常務執行役員情報通信部、事業推進部、経理部担当（現任）

以 上